

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	U L S グループ株式会社
【英訳名】	ULS Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆原 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟14階
【電話番号】	03-6890-1600
【事務連絡者氏名】	財務・経理担当 取締役 高橋 敬一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟14階
【電話番号】	03-6220-1416
【事務連絡者氏名】	財務・経理担当 取締役 高橋 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	3,748,642	4,327,132	5,830,459
経常利益 (千円)	853,518	1,085,226	1,162,746
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	555,258	711,989	697,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	566,969	720,484	731,589
純資産額 (千円)	5,086,415	5,817,498	5,251,035
総資産額 (千円)	5,764,852	6,551,883	6,579,463
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.74	124.04	121.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.2	87.0	77.7

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.69	52.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、12月発表の日銀短観によると、米中貿易摩擦による外需の低迷が続き、大企業全産業のDI（業況判断指数）は前回調査のプラス13からプラス9に4ポイント悪化と4期連続の悪化となりました。

一方、当社の属する情報サービス業界については、2019年度ソフトウェア投資計画は、前回調査の前年度比9.6%増加から6.6%増加（12月日銀短観：ソフトウェア投資計画（大企業全産業）参照）に下方修正されたものの依然として高水準を維持し、景況感の悪化の一方で、先鋭的なIT技術を活用し事業競争力強化を図るいわゆる「デジタルトランスフォーメーション」を推し進める企業の拡大を背景に、IT投資の拡大基調が継続しております。このような経営環境の下で、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	4,327,132千円	（前年同期比15.4%増）
営業利益	1,081,774千円	（前年同期比26.9%増）
経常利益	1,085,226千円	（前年同期比27.1%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	711,989千円	（前年同期比28.2%増）

特筆すべき事項は下記のとおりです。

売上高については、主に建設、金融、製造及びサービス業等を中心とする既存顧客からの堅調な受注による高稼働を継続できたこと、当連結累計期間に作業完了となった案件が例年に比べ多かったことなどにより、第3四半期連結累計期間としては過去最高の4,327,132千円（前年同期比15.4%増）となりました。

損益面については、堅調な受注による高稼働とプロジェクトの品質管理の徹底を継続したことにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ1,081,774千円（前年同期比26.9%増）、1,085,226千円（前年同期比27.1%増）、711,989千円（前年同期比28.2%増）となりました。第3四半期連結累計期間としては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の全てが過去最高を記録しました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、前連結会計年度末比0.4%減少の6,551,883千円となりました。

また、負債については、主に前連結会計年度末の未払金等の支払いや賞与の支払いにより、前連結会計年度末比44.7%減少の734,385千円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比10.8%増加の5,817,498千円となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、事業ドメインである「戦略的IT投資領域」への高付加価値サービスを通じて顧客満足度を向上させることにより安定的に事業成長することを基本的な経営方針としています。したがって、当社グループの事業遂行には、「戦略的IT投資領域」に精通した者が取締役や業務執行者に就任し、事業の方針を決定し、業務執行体制を構築することが必要であり、これによってはじめて当社グループの事業価値の維持・向上が図られるものと認識しております。以上が、会社の支配に関する基本方針であります。

現時点において、当社株式の大規模な買付行為に関する具体的な対応方針は特に定めておりませんが、上記の方針に照らして必要であると判断した場合には、社内外の専門家を含めて検討したうえで適切に対応策を講じます。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,160,800	6,160,800	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,160,800	6,160,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	6,160,800	-	845,490	-	835,726

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 420,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,738,600	57,386	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	6,160,800	-	-
総株主の議決権	-	57,386	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
U L S グループ株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番10号晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーX棟14階	420,800	-	420,800	6.83
計	-	420,800	-	420,800	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871,319	4,229,253
売掛金	1,646,500	1,119,168
仕掛品	34,395	209,396
その他	66,856	52,654
流動資産合計	5,619,071	5,610,473
固定資産		
有形固定資産	53,673	38,530
無形固定資産		
のれん	35,150	30,392
その他	3,810	3,252
無形固定資産合計	38,960	33,644
投資その他の資産		
投資有価証券	549,721	549,774
その他	318,036	319,460
投資その他の資産合計	867,758	869,234
固定資産合計	960,392	941,410
資産合計	6,579,463	6,551,883
負債の部		
流動負債		
未払金	200,693	186,589
未払費用	219,240	84,413
賞与引当金	406,215	122,308
受注損失引当金	370	-
未払法人税等	303,067	138,707
その他	198,841	202,365
流動負債合計	1,328,428	734,385
負債合計	1,328,428	734,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,490	845,490
資本剰余金	1,185,919	1,205,301
利益剰余金	3,238,028	3,806,518
自己株式	158,897	159,019
株主資本合計	5,110,539	5,698,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,527	2,041
その他の包括利益累計額合計	3,527	2,041
新株予約権	1,240	1,240
非支配株主持分	135,728	115,926
純資産合計	5,251,035	5,817,498
負債純資産合計	6,579,463	6,551,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,748,642	4,327,132
売上原価	2,342,407	2,681,411
売上総利益	1,406,234	1,645,721
販売費及び一般管理費	553,636	563,946
営業利益	852,597	1,081,774
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	-	2,722
その他	903	708
営業外収益合計	920	3,451
経常利益	853,518	1,085,226
特別利益		
新株予約権戻入益	80	-
特別利益合計	80	-
税金等調整前四半期純利益	853,598	1,085,226
法人税等	291,407	363,256
四半期純利益	562,190	721,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,931	9,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	555,258	711,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	562,190	721,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,779	1,485
その他の包括利益合計	4,779	1,485
四半期包括利益	566,969	720,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,038	710,503
非支配株主に係る四半期包括利益	6,931	9,980

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
減価償却費	9,632千円	16,719千円
のれん償却額	4,758千円	4,758千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,798	20	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,498	25	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第 3 四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円74銭	124円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	555,258	711,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	555,258	711,989
普通株式の期中平均株式数(株)	5,739,933	5,739,915
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

U L S グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 太洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU L S グループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U L S グループ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。